

平成30年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,352億8,449万円、歳出総額は7,279億8,922万円、前年度に比べて、歳入では+3億4,540万円(+0.0%)、歳出では+2億4,258万円(+0.0%)と、ともに前年度並みとなりました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は72億9,527万円、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源44億9,927万円を差し引いた実質収支は、27億9,600万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、62年間連続で黒字決算。昭和20~30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である31億8,074万円を差し引いた単年度収支は、3億8,474万円の赤字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	H30年度 (A)	H29年度 (B)	H30 - H29		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	735,284,489	734,939,089	345,400	0.0	
2 歳 出 総 額	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,295,267	7,192,448	102,819	1.4	
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 繰越明許費 繰越額	4,383,504	3,988,024	395,480	9.9
	(2) 事故繰越繰 越額	115,763	23,684	92,079	388.8
	計	4,499,267	4,011,708	487,559	12.2
5 実 質 収 支 額	2,796,000	3,180,740	384,740	12.1	
6 単 年 度 収 支	384,740	110,134	274,606	249.3	

2 歳 入

<概況>

歳入について、繰入金や県債が減少した一方で、県税や実質的な交付税が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+3億円増加しました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	H30	H29	H28
1 位	県 税	2,485億7,338万円		33.8%	33.2%	34.7%
2 位	地 方 交 付 税	1,257億5,820万円		17.1	16.2	17.5
3 位	県 債	1,088億 770万円		14.8	16.4	13.3
4 位	国 庫 支 出 金	852億6,212万円		11.6	11.9	11.8
5 位	地方消費税清算金	766億 985万円		10.4	9.9	9.5

(2) 県 税

県税は、2,485億7,338万円(+49億2,764万円(+2.0%))となり、平成28年度以来、2年ぶりの増収となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、138億円となっています。

税目別では、企業業績の改善により法人の事業税が+33億9,419万円(+6.4%)、給与所得の増加などにより、個人の県民税が+4億324万円(+0.9%)増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486
伸び率(%)	+13.6	6.2	17.3	3.6	0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	3.1	+2.0

(3) 地方交付税

地方交付税は1,257億5,820万円で、前年度に比べて+67億7,187万円(+5.7%)の増加となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,088億770万円で、前年度に比べて118億6,190万円(9.8%)減少しました。主に減収補てん債が減少(198億4,600万円)したことなどによるものです。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は852億6,212万円で、前年度に比べて23億6,094万円(2.7%)減少しました。主に、国民健康保険財政安定化基金への積立のための国庫補助金が減少したことによるものです。

(6) その他の収入

地方消費税清算金の増(+39億5,740万円(+5.4%))は清算基準の見直し()等によるものです。

()統計データを用いる消費額基準を75%から50%に変更するとともに、従業員者数基準は廃止(7.5 0%)し、人口基準を17.5%から50%にする。

地方譲与税の増(+37億6,920万円(+11.9%))は、企業業績の改善に伴う地方法人特別譲与税の増(+37億6,355万円)によるものです。

使用料及び手数料の減(10億8,643万円、8.1%)は、公立大学法人を設立したことより、大学授業料や大学入学料等が法人の受入れになったことに伴う減(8億9,281万円)などによるものです。

繰入金の減(35億8,202万円(27.2%))は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金の減(22億9,800万円)などによるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は51.4%対48.6%で、自主財源比率は前年度より0.5ポイント上がりました。

これは、自主財源である県税が増加(+49億2,764万円)したことや、依存財源である県債が減少(118億6,190万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費が増加し、人件費・公債費は減少しました。

投資的経費は、コンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備や特別支援学校に係る事業の増等により、前年度を上回りました。

その他の経費については、国民健康保険特別会計を設置したことに伴い、繰入金が増加し、補助費等が減少していますが、この影響を除くと、補助費等が地方消費税清算金・交付金や社会保障関係経費の影響により増加しています。

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	H30	H29	H28
1位	教育費	1,661億6,025万円		22.8%	23.4%	23.4%
2位	健康福祉費	1,158億7,754万円		15.9	16.6	16.9
3位	公債費	1,020億8,446万円		14.0	14.4	14.5
4位	県土整備費	926億5,213万円		12.7	12.6	13.0
5位	諸支出金	850億5,154万円		11.7	11.5	10.9

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H29	H28
1位	産業経済費	185.9%	災害復旧費 15.2%	企画費 14.2%
2位	災害復旧費	7.3	農政費 10.6	県土整備費 4.8
3位	諸支出金	2.0	こども未来費 10.3	健康福祉費 3.9 +こども未来費

「産業経済費」の増は、コンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備費の増などによるもの。

「災害復旧費」の増は、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「諸支出金」の増は、地方消費税清算金・交付金の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H29	H28
1位	企画費	25.8%	企画費 13.7%	農政費 45.0%
2位	生活文化スポーツ費	4.3	労働費 13.3	労働費 28.4
3位	健康福祉費	4.1	警察費 2.5	生活文化スポーツ費 25.0

「企画費」の減は、事業移管(企画 産業経済)の影響による減などによるもの。

「生活文化スポーツ費」の減は、県民会館基本設計が完了したことなどによるもの。

「健康福祉費」の減は、前橋赤十字病院の建設が完了したことや、県民健康科学大学が公立大学法人に移行した影響による減などによるもの。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が 2.0%減、扶助費が +2.2%増、公債費が 2.4%減となりました。全体としては前年度比 64億1,297万円、 1.8%減少し、3,473億5,043万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は47.8%となり、前年度に比べて0.8ポイント下がりました。

人件費

人件費は、2,173億7,497万円で、前年度に比べ 44億9,919万円(2.0%)の減少となりました。これは、主に教職員の減に伴い人件費が減少したことによるものです。

扶助費

扶助費は、281億1,856万円で、前年度に比べ +6億1,061万円(+2.2%)増加しました。これは主に障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

公債費

公債費は、1,018億5,691万円で、前年度に比べ 25億2,439万円(2.4%)の減少となりました。これは、主に過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,285億6,391万円で、前年度に比べ +53億513万円(+4.3%)増加しました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,274億9,971万円で、前年度に比べ + 52億3,292万円 (+ 4.3%) 増加しました。

このうち補助事業費は、前年度に比べ + 9億939万円 (+ 1.2%) 増の745億320万円となり、単独事業費は + 41億2,740万円 (+ 9.9%) 増の458億7,602万円となりました。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は10億6,420万円で、前年度に比べ + 7,222万円 (+ 7.3%) 増加しました。

その他の経費

物件費の減 (12億4924万円 (5.3%)) は、防災ヘリ大規模点検費の減や女子大と県民健康科学大学が公立大学法人へ移行した影響等によるものです。

維持補修費の増 (+ 21億4,890万円 (+ 82.0%)) は、決算統計記載要領の明確化に伴い、一部経費が物件費等から移行したことに伴うものです。

補助費等の減 (101億281万円 (4.8%)) は、主に国民健康保険特別会計が設置されたことによるものですが、この影響を除くと + 26億9,941万円の増となります。これは、地方消費税清算金・交付金支出や社会保障関係経費の増などによるものです。

積立金・出資金の減 (17億8,268万円 (17.7%)) は、主に地域医療介護総合確保基金やコンベンション施設建設基金への積立の減などによるものです。

繰出金の増 (+ 125億4,623万円 (+487.3%)) は、国民健康保険特別会計が設置されたことに伴い一般会計からの繰出金が増加したことなどによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は0.3ポイント下降(改善)し、96.3%となりました。これは、分母である「経常一般財源等総額」が、県税、普通交付税及び地方譲与税の増に伴い増加している一方、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」が、公債費や人件費の減に伴い減少したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は11.2%となりました。(県債の元利償還金等が前年度から28億円の減。元利償還金等のうち、臨時財政対策債をはじめとする、交付税に算入された元利償還金等が増加し、それ以外の元利償還金等が減少していることに伴い、実質公債費比率の分子は、毎年減少。この結果、実質公債費比率は前年度に比べて0.3ポイント下降(改善)。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は162.9%となりました。(県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から95億円増加。一方で、将来負担額から控除される額(充当可能基金残高や交付税算入見込額)も44億円の増加となったことから、分子は51億円の増。この結果、将来負担比率は前年度に比べて3.5ポイント上昇(悪化)。)

また、公債費負担比率は前年度より0.5ポイント下降(改善)し19.8%、県債依存度は、前年度より1.6ポイント下降(改善)し15.9%となりました。

過去10年間の各種指標の推移（普通会計ベース）

（単位 %）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3
自主財源比率	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9
実質公債費比率	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2
将来負担比率	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9
公債費負担比率	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8
県債依存度	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

〔参考〕財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

（単位：百万円）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
プライマリーバランス	13,433	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	10	10,364
同（臨財債含み）	24,984	25,334	4,375	4,566	4,656	11,354	9,963	15,904	9,097	343

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

歳出では、社会保障関係経費や地方消費税清算金・交付金などの補助費等やGメッセ群馬施設整備などの普通建設事業費が増加しましたが、人件費が減少したこと、また、歳入では、県税や実質的な交付税が増加しましたが、県債が減少したことなどにより、結果として、決算規模は歳出歳入ともに前年度並みとなりました。

実質収支は、昭和32年度以降、62年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ + 8億円増の138億円となりました。

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,434億円となり、前年度末に比べ + 158億円増加しました。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、Gメッセ群馬の施設整備の本格化や特別支援学校整備など、未来への投資を積極的に進めたことにより、6,905億円となり、前年度末に比べ + 12億円増加しました。

県税収入については、企業業績の改善や、給与所得の増加により法人の県民税及び事業税、個人の県民税等が増加したことなどにより、前年度比+2.0%の2,485億7,338万円(+49億2,764万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、138億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高が減少傾向にあること、県債残高の増加により、今後も、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の基本目標の実現に向け、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
自 主 財 源	378,239,844	374,287,914	3,951,930	1.1%	51.5%	51.0%	
内 訳	県 税	248,573,382	243,645,742	4,927,640	2.0%	33.8%	33.2%
	地方消費税精算金	76,609,849	72,652,450	3,957,399	5.4%	10.4%	9.9%
	使用料及び手数料	12,254,860	13,341,289	1,086,429	8.1%	1.7%	1.8%
	諸 収 入	16,137,065	15,420,057	717,008	4.6%	2.2%	2.1%
	そ の 他	24,664,688	29,228,376	4,563,688	15.6%	3.4%	4.0%
依 存 財 源	357,044,645	360,651,175	3,606,530	1.0%	48.5%	49.0%	
内 訳	地 方 交 付 税	125,758,204	118,986,335	6,771,869	5.7%	17.1%	16.2%
	国 庫 支 出 金	85,262,117	87,623,052	2,360,935	2.7%	11.6%	11.9%
	地 方 譲 与 税	35,420,155	31,650,959	3,769,196	11.9%	4.8%	4.3%
	地方特例交付金	1,052,676	901,885	150,791	16.7%	0.1%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	743,793	819,344	75,551	9.2%	0.1%	0.1%
	県 債	108,807,700	120,669,600	11,861,900	9.8%	14.8%	16.4%
合 計	735,284,489	734,939,089	345,400	0.0%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表~第8表において同じ)

第6表 平成30年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
県 民 税	83,909,102	82,905,286	1,003,816	1.2%	33.8%	34.0%	
内 訳	個 人	71,496,602	71,093,367	403,235	0.6%	28.8%	29.2%
	法 人	11,705,642	11,056,690	648,952	5.9%	4.7%	4.5%
	利 子 割	706,858	755,229	48,371	6.4%	0.3%	0.3%
事 業 税	58,464,870	54,946,210	3,518,660	6.4%	23.5%	22.6%	
内 訳	個 人	2,056,576	1,932,102	124,474	6.4%	0.8%	0.8%
	法 人	56,408,294	53,014,108	3,394,186	6.4%	22.7%	21.8%
地 方 消 費 税	41,260,941	41,873,897	612,956	1.5%	16.6%	17.2%	
不 動 産 取 得 税	5,885,199	5,630,464	254,735	4.5%	2.4%	2.3%	
県 た ば こ 税	2,158,114	2,219,058	60,944	2.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,164,512	1,200,473	35,961	3.0%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,352,498	34,186,199	166,299	0.5%	13.8%	14.0%	
鉦 区 税	1,706	1,739	33	1.9%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,858,181	3,719,062	139,119	3.7%	1.6%	1.5%	
軽 油 引 取 税	17,498,352	16,941,778	556,574	3.3%	7.0%	7.0%	
(普 通 税 計)	248,553,475	243,624,166	4,929,309	2.0%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	19,907	21,576	1,669	7.7%	0.0%	0.0%	
(目 的 税 計)	19,907	21,576	1,669	7.7%	0.0%	0.0%	
合 計	248,573,382	243,645,742	4,927,640	2.0%	100.0%	100.0%	

第7表 平成30年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					30年度	29年度
1 議 会 費	1,451,712	1,457,190	5,478	0.4%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,745,677	36,850,082	104,405	0.3%	5.0%	5.1%
3 企 画 費	3,250,023	4,377,783	1,127,760	25.8%	0.4%	0.6%
4 生活文化スポーツ費	4,458,892	4,659,002	200,110	4.3%	0.6%	0.6%
5 こども未来費	23,462,355	23,712,112	249,757	1.1%	3.2%	3.3%
6 健康福祉費	115,877,536	120,838,986	4,961,450	4.1%	15.9%	16.6%
7 環境森林費	14,520,087	14,869,059	348,972	2.3%	2.0%	2.0%
8 労 働 費	1,938,321	2,001,830	63,509	3.2%	0.3%	0.3%
9 農 政 費	20,862,987	20,615,613	247,374	1.2%	2.9%	2.8%
10 産業経済費	16,942,974	5,925,703	11,017,271	185.9%	2.3%	0.8%
11 県土整備費	92,652,128	91,821,264	830,864	0.9%	12.7%	12.6%
12 警 察 費	41,466,089	41,645,068	178,979	0.4%	5.7%	5.7%
13 教 育 費	166,160,248	169,917,800	3,757,552	2.2%	22.8%	23.3%
14 災害復旧費	1,064,198	991,983	72,215	7.3%	0.1%	0.1%
15 公 債 費	102,084,458	104,671,060	2,586,602	2.5%	14.0%	14.4%
16 諸 支 出 金	85,051,537	83,392,106	1,659,431	2.0%	11.7%	11.5%
合 計	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0%	100.0%	100.0%

第8表 平成30年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					30年度	29年度	
義 務 的 経 費	347,350,428	353,763,393	6,412,965	1.8%	47.8%	48.6%	
内 訳	人 件 費	217,374,966	221,874,154	4,499,188	2.0%	29.9%	30.5%
	扶 助 費	28,118,555	27,507,941	610,614	2.2%	3.9%	3.8%
	公 債 費	101,856,907	104,381,298	2,524,391	2.4%	14.0%	14.3%
投 資 的 経 費	128,563,906	123,258,772	5,305,134	4.3%	17.6%	16.9%	
内 訳	普通建設事業費	127,499,708	122,266,789	5,232,919	4.3%	17.5%	16.8%
	災害復旧事業費	1,064,198	991,983	72,215	7.3%	0.1%	0.1%
そ の 他 の 経 費	252,074,888	250,724,476	1,350,412	0.5%	34.6%	34.6%	
内 訳	物 件 費	22,450,852	23,700,091	1,249,239	5.3%	3.1%	3.3%
	維 持 補 修 費	4,767,970	2,619,071	2,148,899	82.0%	0.7%	0.4%
	補 助 費 等	198,254,824	208,357,630	10,102,806	4.8%	27.2%	28.6%
	積 立 金	8,086,356	9,924,167	1,837,811	18.5%	1.1%	1.4%
	投 資 及 び 出 資 金	222,977	167,841	55,136	32.9%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	3,171,185	3,381,181	209,996	6.2%	0.4%	0.5%
	繰 出 金	15,120,724	2,574,495	12,546,229	487.3%	2.1%	0.4%
合 計	727,989,222	727,746,641	242,581	0.0%	100.0%	100.0%	